

株式相場の方向感を探る上で大きなヒントになるのが経済指標だ。株価はファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に連動するだけに、発表内容によっては、その後の相場展開が大きく変わることも多い。経済指標と株価の関係をまとめた。

## 経済指標を株式投資に生かす

信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を契機にした米国の景気後退懸念が一段と強まった三月上旬。七日発表の米雇用統計の悪化を受け、円高・ドル安が加速、週明け十日の東京株式市場は誰もが大幅安を予想していた。

そこに発表されたのが、一月の機械受注統計だ。機械受注は機械製造業約二百八十社の受注額を数値化したもので、内閣府が毎月発表している。変動幅が大きい「船舶」と、個別の要因で動く「電力」を除いた受注額の伸びで比較するのが一般的で、設備投資の先行指標とされる。

取引開始前の午前八時五十分発表された一月の前月比伸び率は一九・六％。二〇〇七年二月以降続々景気回復局面で最高となった。事前予想を大幅に上回ったことで市場の雰囲気は一変。結局、その日の日経平均株価は上昇しなかったものの、わずか六十五円安で取引を開始した。

この日に限らず、機械受注と発表日の日経平均の始値を比べると、連動する傾向にある（グラフA参照）。国内景

# 景気の方行探り 株価を判断

## 独立独立のマネー学

すくなっているためだ。

機械受注は昨年六月に、市場予想を大幅に上回る前月比一〇・四％の減少となり、夏場から日本株は下落基調をたどった。一月の受注の大幅増加は、年央からの株価回復を先取りするものなのか市場関係者が関心を寄せる。発表された指標は短期的な株価の変動要因になるほか、長期的な相場観にも影響を与える。

機械受注同様、注目の高い代表的な指標が国内総生産（GDP）や日銀企業短期経

気動向の見極めが難しい時期にさしかかり、市場心理が発表される指標の影響を受けや

## 業績・金利に影響／米国は雇用統計も注目

一般的に、景気が上向けば企業業績が伸び、株価の上昇要因になる。半面、景気悪化

注目の高い経済指標を見る上では、必ず事前の市場予想を確認すべきだ。銀行、証券

株市場と切り離せない。株価は大きく反応する。その後、政府や日銀以外にも、業界

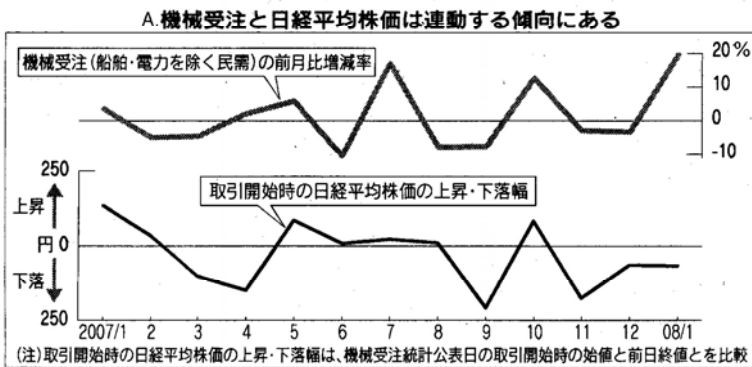
買を検討している銘柄があれば、一度、ホームページ上の

済観測調査（短観）、消費者物価指数（CPI）、鉱工業生産指数など（表B参照）。GDPは国内経済の成長度を示し、日銀短観は企業界の景気感の把握に役立つ。鉱工業生産指数は景気の先行きを占う上で不可欠な指標といえ、いずれも株価材料になる。

が鮮明になれば収益低迷が予想され、株価を押し下げる。日銀はCPIなどの動向を分析しつつ、金融調節していることから、経済指標は金融政策にも影響を与え得る。金利の高低に株価が左右されるという観点からも、経済指標は株式市場と切り離せない。

証券会社やシンクタンクのエコノミストは、自身の予想をレポートなどで表明する。報道機関や情報会社などが彼らの予感を集計の上、平均値（コンセンサス）を算出する。このコンセンサスと発表内容とが乖離（かいり）していることが多く、これを「サライズ」と呼ばれる。その後、政府や日銀以外にも、業界

団体が公表する特定業種に関する統計がある。百貨店売上高や自動車販売台数、新設住宅着工戸数などが市場で関心を集める。また、流通など一般個人を対象にした事業を展開する企業の中には、月次の販売動向を自社のホームページで公表することも多い。売



B. 株式投資に役立つ注目経済指標

指標名	発表機関	発表時期	ポイント
【日本】			
国内総生産(GDP)	内閣府	当該四半期の2カ月半程度後に速報値	2007年10-12月期は小幅な下方修正、08年1-3月期が注目に
日銀短観(企業短期経済観測調査)	日本銀行	4、7、10月の各月初めと12月中旬	原油高、円高で3月調査は大幅悪化の予想
機械受注統計	内閣府	当該月の翌々月の10日前後	1月は鉄鋼、運輸業からの注文で市場予想上回る大幅増に
消費者物価指数(CPI)	総務省	月末に前月の全国分、当該月の都区分の速報値	食品、原油などの値上げで上昇傾向に
景気動向指数	内閣府	速報値は当該月の翌々月の下旬	1月は一致指数が景気判断の分かれ目になる50%を2カ月ぶりに下回る
鉱工業生産指数	経済産業省	速報値は翌月の月末、その2週間後に確報値	1月は2カ月ぶりに低下、携帯電話向け半導体業績回復など不振
企業物価指数	日本銀行	原則として当該月の翌月の第8営業日	2月は3.4%上昇し約27年ぶりの高い伸びに、輸入原材料の値上がりも主因
百貨店売上高	日本百貨店協会	当該月の翌月18日前後	2月は実質マイナスに、春物衣料が伸びず、株安で高額商品も不振
新設住宅着工戸数	国土交通省	当該月の翌月下旬	7カ月連続の前年水準割れ、改正建築基準法の影響大きい
【米国】			
国内総生産(GDP)	米商務省	速報値は当該四半期の翌月末	2007年10-12月期は年率換算で0.6%成長、住宅投資が減少
雇用統計	米労働省	当該月の翌月の第1金曜日	2月の失業率は4.8%、非農業部門の雇用者数が注目のポイント
卸売物価指数	米労働省	当該月の翌月中旬	2月は0.3%上昇、エネルギー価格の上昇が目立つ
消費者物価指数	米労働省	当該月の翌月中旬	2月は横ばい、物価は一時的に落ち着き取り戻す

のコーナーを確認したい。国内経済が外需依存の傾向を強めていることもあり、最近では国内だけでなく、海外の指標にも気を配る必要が一段と出てきた。中でも米国に対する関心は高く、国内の指標以上に株価に影響を与えることも多い。「米国がくしやみをすれば日本は風邪をひく」と言われたように、米国の景気悪化は日本の輸出企業の業績を悪化させ、米国金利の低下が円高・ドル安をもたらす。日本経済にケアルプランで悪影響を及ぼすのだ。

米国の経済指標でまず注目されるのは、日本同様、GDPだろう。景気の状態、それによる金融政策への影響を読み取るのに不可欠なのは言うまでもない。一方、市場参加者の関心が高いのが雇用統計。米国企業は、業績が悪化するとレイオフ（一時解雇）で人員削減するケースが多いため、雇用統計で発表される米非農業部門雇用者数の増減が関心を集める。日本よりも景気と雇用者数の連動性が高いことを覚えておこう。

現在、米国はサブプライム問題に伴う景気悪化が懸念されており、その様子をうかがう上でも、米国の経済指標が材料になりやすい。米卸売物価指数や米消費者物価指数など、金融政策に影響を及ぼす物価に関する指標にも注意を払う市場関係者が多い。

(投資アドバイザー 雨宮 京子)